

校務の情報化に関する調査結果 （令和4年9月時点）

令和4年11月14日

文部科学省初等中等教育局
学校デジタル化プロジェクトチーム

1. 調査対象

全国の都道府県及び市区町村の教育委員会、学校組合等

2. 調査内容

- ①－1 学校における校務（成績処理、出欠管理、健康診断票・指導要録の作成など）の処理を電子化していますか
- ①－2 校務支援システムのクラウド化の状況を教えてください
- ② 所管する学校における校内ネットワークはどのような構成ですか
- ③ 教員は、校務用端末と教務用端末を使い分けていますか
- ④－1 教職員は、自宅から校務支援システムを使うことができますか
- ④－2 教職員は、自宅から校務支援システム以外の業務上必要なシステムを使うことができますか
- ⑤ 統合型校務支援システムの導入・更改予定時期

3. 調査期間

本年8月10日～11月9日

4. 回答数

1,815

（都道府県教育委員会：47、市区町村教育委員会：1738、学校組合等：30）

①－1 学校における校務（成績処理、出欠管理、健康診断票・指導要録の作成など）の処理を電子化していますか n=1,755（「その他」と回答したものを除く）

1. 統合型校務支援システム ^{※1} を導入している	1,288	73.4%
2. 統合型でない校務支援システム ^{※2} を導入している	150	8.5%
3. 校務支援システムは導入していないが、校務処理用のコンピューターで校務を処理している	263	15.0%
4. 校務処理は一切電子化していない	54	3.1%

(※1) 教務系（成績処理、出欠管理、時数管理等）、保健系（健康診断票、保健室来室管理等）、学籍系（指導要録等）、学校事務系など統合した機能を有しているシステム
 (※2) 教務系、保健系、学籍系、学校事務系などの機能を独立して有しているシステム

①－2 校務支援システムのクラウド化の状況を教えてください n=1,677（①－1及び本問で「その他」と回答したものを除く）

1. オンプレミスで運用している	632	37.7%
2. 閉域網で接続したクラウドで運用している	494	29.5%
3. インターネット経由で接続したクラウドで運用している	234	14.0%
4. 校務支援システム未導入	317	18.9%

② 所管する学校における校内ネットワークはどのような構成ですか

n=1,662 (本項目で「その他」を回答したもの、及び、①で校務処理は一切電子化していないと回答したもの等を除く)

1. アクセス制御を前提としてネットワークを統合	44	2.6%
2. 校務系 ^{※1} 、校務外部接続系 ^{※2} 、学習系 ^{※3} に3層分離 ^{※4}	381	22.9%
3. 校務系、学習系に2層分離 ^{※5}	1208	72.7%
4. 校務系とその他のネットワークを特に分離せず運用	29	1.7%

(※1) 児童生徒の成績等、教職員によるアクセスのみが想定されない情報を取り扱うネットワーク

(※2) 学校のホームページ情報等、インターネットの利用を前提とした校務で利用するネットワーク

(※3) 児童生徒のワークシートなど、教職員のみならず児童生徒によるアクセスも想定される情報を取り扱うネットワーク

(※4) 校務系・校務外部接続系・学習系ネットワークをそれぞれ論理的又は物理的に分離すること

(※5) 校務系ネットワークを他のネットワークと論理的又は物理的に分離すること

【参考】「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン (令和4年3月)」(抄)

「児童生徒の成績情報や生徒指導関連情報等の個人情報などを含む重要性が高い情報を扱う「校務系システム」に対するインターネット経由の標的型攻撃や児童生徒による「学習系システム」からの不正アクセスから防止するため、

- ・ウェブ閲覧やインターネットメールなどのインターネットを介した外部からのリスクの高いシステムと重要性が高い情報(特に校務系)との論理的又は物理的な分離、もしくは各システムにおけるアクセス権管理の徹底を行うこと。
- ・校務系システムと学習系システム間の通信経路の論理的又は物理的な分離などの対応、もしくは各システムにおけるアクセス権管理の徹底を行うこと。」

③ 教員は、校務用端末と教務用端末を使い分けていますか

n=1,815

【校務支援システムを導入している自治体】

1. 端末を使い分けていない

235

12.9%

2. 端末を使い分けている (= 2 台以上の端末で業務を処理)

1,203

66.3%

【校務支援システムを導入していない自治体】

3. 端末を使い分けていない

90

5.0%

4. 端末を使い分けている (= 2 台以上の端末で業務を処理)

287

15.8%

端末を使い分けていない

325

17.9%

1,490

82.1%

端末を使い分けている

④－1 教職員は、自宅から校務支援システムを使うことができますか

n=1,815

1. できる	108	6.0%
2. できない	1380	76.0%
3. 校務支援システムを導入していない	304	16.8%
4. 分からない	23	1.3%

※ 2. と 3. の合計: 1684 (92.8%)

④－2 教職員は、自宅から校務支援システム以外の業務上必要なシステム※を使うことができますか n=1,815

1. できる	94	5.2%
2. できない	1169	64.4%
3. 該当するシステムが無い	508	28.0%
4. 分からない	44	2.4%

(※) 学納金の徴収に関するシステムや、備品管理・経理等に関するシステムを想定。

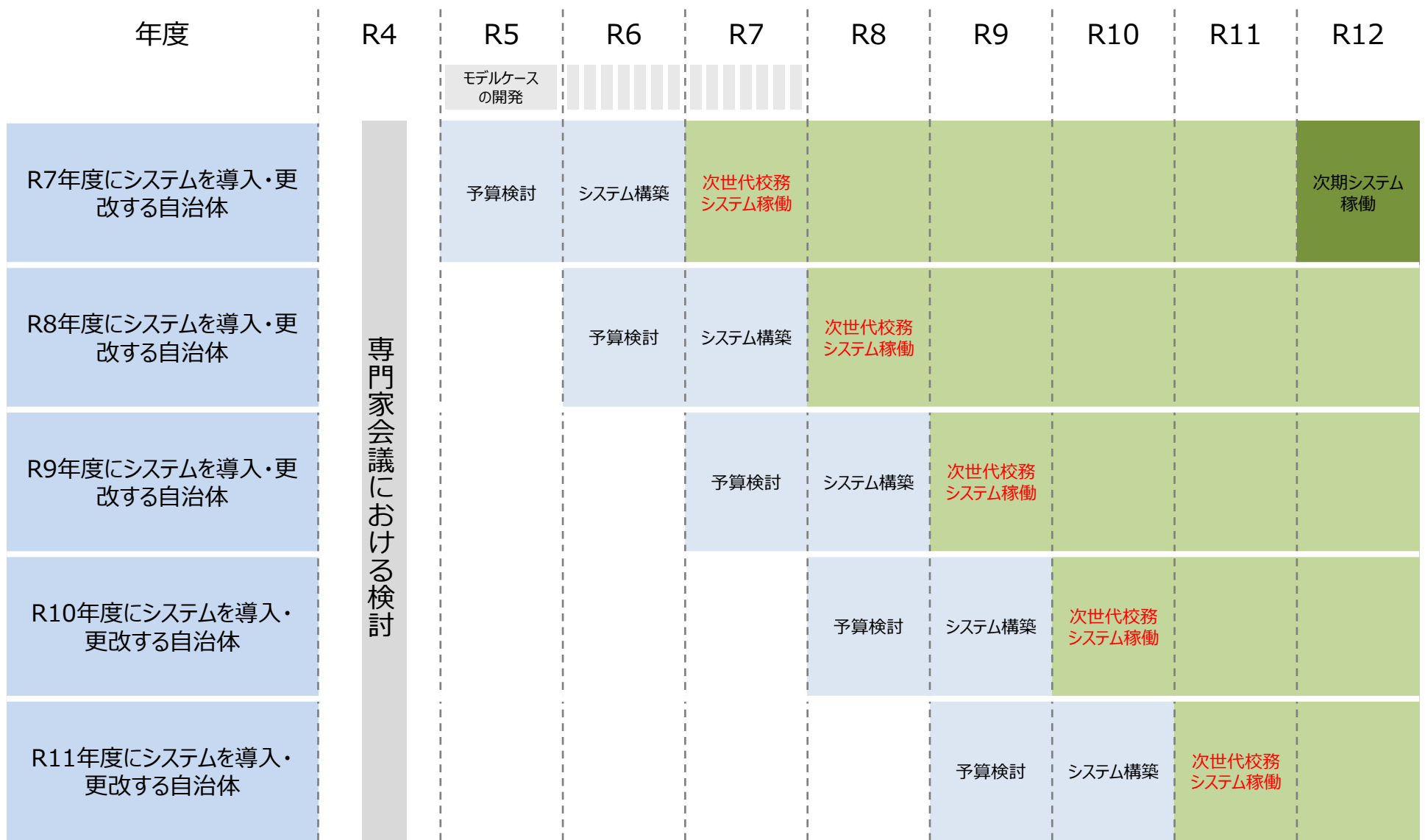
⑤ 統合型校務支援システムの導入・更改予定時期

n=1,815

1. 令和7年度	317	17.5%
2. 令和8年度	319	17.6%
3. 令和9年度	216	11.9%
4. 令和10年度	380	20.9%
5. 令和11年度	353	19.4%
6. 校務支援システムを導入しておらず、導入予定もない等	230	12.7%

※統合型校務支援システムの導入・更改予定に対する回答から集計（更改時期を未定等とした自治体については、システムの導入時期より5年後を更改時期とみなして集計）

【参考】次世代の校務情報化へのロードマップ（イメージ）（たたき台）



校務支援システムを未導入の自治体や、導入予定のない自治体についても、共同調達等による校務情報化を推進。